

平成 28 年度 第 2 回小山市まちづくりと新交通導入に関する検討委員会
議事要旨

日時：平成 28 年 12 月 21 日(水)

10 時 00 分～12 時 00 分

会場：小山市役所 別館 1 階 会議室

1. アンケート調査結果

A 委員：利用頻度の「それ以下」とは何か。

事務局：月に 1 日以下の利用頻度の選択肢であり、ほとんど利用しない方となる。

永井委員：市民等へのアンケート結果で特徴的な傾向は出ているか。

事務局：環境負荷の低減や駐輪場の混雑緩和をメリットとする意見が比較的多くなった。また、レトロ車両のニーズが比較的多くなった。沿線に商業施設や公共交通の充実を求める意見なども寄せられた。一方、事業の採算性を気にする意見などもあった。

永井委員：コミュニティバスのアンケートでは通常、通院目的の需要が多くなる。しかし今回のアンケートでは、それと異なる若い世代などの需要も出ており、新たな需要が見込まれると想定してよいか。

事務局：今回のアンケートでは、高齢者は買物、若い世代は通勤・通学を目的とする回答が比較的多くなった。

大森 副委員長：サービス水準やまちづくりの状況により需要は変化するものであり、想定する状況に幅があるものの、一定程度の需要が見込まれる結果が出ている。

2. 新たな公共交通システムのネットワーク計画

(収支予測について)

A 委員：「週に 1 日以上」の利用頻度の割合が約 48.1%となっているが、需要予測にどのように反映したのか。

事務局：利用頻度係数を設定し、利用者数を推計した。アンケート結果を素直に捉えて需要を予測した。

A 委員：おーバスとの関係も考慮して検討していく必要がある。

事務局：コミュニティバスとの役割分担を考慮し、事業効果の予測などを一体的に検討していく。

A 委員：市全体で考えると、市民アンケートのサンプル数 145 人は少ないと感じる。

事務局：市民には直接聞き取り調査を行ったが、今後も広く周知するように検討していく。

(サービス水準について)

B 委員：高齢者向けの運賃優遇サービスは計画しているか。

事務局：富山市でも小学生や定期利用者などの割引を実施しており、優遇措置を検討する必要がある。
今回の収支予測でも割引実収率を設定し、収入を試算している。

C 委員代理：学生などの利用が朝に集中することを想定すると、定時性の確保が重要になる。その対応策として情報提供装置や IC カードの導入などが考えられる。初期投資と維持管理を一体的に考えた方がよい。

舛井委員長：将来的には、路面電車とバスを一体的に運営することも考えられる。

D 委員：(株)東光高岳のトランス搬出に支障が出ないように、運行時間などは別途協議させてほしい。

舛井委員長：トランス搬出は前提条件であり、メリットを整理していくことが重要である。

D 委員：1 時間に 3 本の運行を想定した場合、10 分に 1 回の頻度で路面電車が道路と平面交差することになるが、自動車交通への影響をどのように考えるか。

事務局：企業や工場の前面道路の交通量調査は行っていない。自動車交通への影響は今後検討していく。

(事業の枠組みについて)

A 委員：収支の試算結果を見ると、民間事業者の単独運営は厳しいと感じる。そこで第三セクター形式が想定されるが、小山市が経営主体になることを十分認識する必要がある。

事務局：事業費の削減や沿線の交通需要の掘り起しなどにより、収支を精査しながら、運営主体となり得る民間企業に声を掛けていきたい。

C 委員代理：鉄道事業法および軌道法の解釈に誤りがある場合は、後日事務局に連絡する。

舛井委員長：整備手法の比較案の違いは何か。

事務局：運営主体や整備費用に違いはないが、JR 貨物敷地以外を市道にする 2 案は、当該用地の取得が容易になると考える。

E 委員代理：メリットがあることが前提だが、事業に協力したい。売却か賃借かなどの用地提供の方法については、事業が具体化する段階で協議させていただきたい。

(まちづくりとの連携について)

豊川 副委員長：小中学生の反応などを見ていると、沿線住民をはじめ、みんなが楽しみ居場所として、軌道敷の空間などを活用することが重要と感じる。市、市民、企業、土地所有者などが協働し、新しい公共空間を創出できるとよい。まちづくりで人を呼び込み、路面電車の需要を高めたい。市民等と協働で軌道敷などの緑を維持管理することは、治安や環境の向上だけでなく、管理費の削減にもつながる。

既存のまちかど美術館などを沿線に移設することなども視野に入れたい。市民活動の拠点があると、高齢者も外出しやすくなる。

F 委員：沿線のまちづくりは、需要の掘り起しに寄与するとともに、小山市の人口増加にもつながるものである。今後の課題に沿線のまちづくりの必要性を記載すべき。

永井委員：沿線の企業・工場は、工業団地の制度ができる以前に立地しており、インフラが計画的に整備されていない。緑豊かで人が歩いて楽しめる集いの場が不足しており、地元の期待もある。例えば帯広市では、市街地を囲む都市公園としてグリーンベルトを市民と協働で整備し活用している。本地区でも同様に、沿線とより広範な周辺とを緑や市民活動でネットワークしていくなどの展開も考えられる。

永井委員：採算性を見込める事業とならない場合は、まちづくりの一環としてどのように位置付けられるかが重要になる。

以上